吸収合併に係る事前開示書面

2023年1月31日

栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号
株式会社カンセキ
代表取締役社長　大田垣　一郎

株式会社カンセキ（以下「吸収合併存続会社」という）は株式会社バーンおよび株式会社茨城カンセキ（以下「吸収合併消滅会社」という）は、2022年9月22日開催の取締役会におきまして、2023年2月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」という）を実施することを承認し、吸収合併契約を締結いたしました。よって、会社法794条第1項および会社法施行規則第191条に基づき、本合併に係る事前開示をいたします。

記

１．吸収合併契約の内容

2022年9月30日付で吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社で締結した吸収合併契約書は、別紙のとおりです。

２．合併対価の相当性に関する事項

吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社は、完全親子会社の関係にあることから、本合併に際して株式その他金銭等の交付は行いません。

３．合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

４．吸収合併消滅会社の新株予約権の定めの相当性に関する事項

該当事項はありません。

５．計算書類等に関する事項

【吸収合併存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書および四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づ

く有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

【吸収合併消滅会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

6．吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分上回ることが見込まれます。また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

したがいまして、本合併後における吸収合併存続会社の債務について、履行の見込みはあると判断しております。

7．事前開示開始後の上記各事項の変更

本事前開示開始以降、上記事項に変更が生じた場合には、別途書面を備え置いて開示することといたします。

以 上

吸収合併契約書（簡易・略式合併）

株式会社カンセキ（以下，「甲」という。）と株式会社バーン（以下，「乙」という。）とは，両者の合併に関して以下のとおり合意したので，本契約を締結する。

第１条（合併の方法）

甲と乙は合併し，甲が存続し，乙は解散する。

第２条（合併期日）

甲および乙の合併の期日（以下「合併期日」という。）は 2023 年２月１日とし，合併期日を合併の効力発生日とする。ただし，合併手続きの進行に応じ必要のあるときは，甲と乙が協議のうえ，書面にて合意した場合はこれを変更することができる。

第３条（定款の変更）

甲は，本合併により，その定款を変更しない。

第４条（資本）

甲は乙の発行済み株式のすべてを保有しているため，合併による新株の発行および資本の増加は行わないものとし，準備金の額は増加しない。ただし，準備金については，合併期日における乙の資産状況によっては，両者協議のうえ書面にて合意した場合には増加させることができる。

第５条（合併承認）

１．甲及び乙は，本合併は，甲にとって簡易合併，乙にとって略式合併の要件を満たすことを相互に確認する。

２．甲及び乙は，本契約時において，甲はその取締役会において，乙は取締役において，本契約書の承認及び本合併に必要な事項に関する決議を行ったことを相互に確認する。ただし，甲及び乙は，合併手続進行上の必要性その他の正当事由があるときは，両当事者が協議してこの期日を変更することができる。

第６条（資産の承継）

乙は，2022 年２月 28 日現在の貸借対照表，その他同日現在の計算書を基礎として，合併期日において，一切の資産および負債を甲に引継ぎ，甲はこれらを承継する。乙は，2022 年２月 28 日から合併期日までの間において，その資産，負債または権利義務に変動を生じたものについては，別途計算書を作成し甲に交付する。

第７条（会社財産の善管注意義務）

甲及び乙は，本契約締結後合併期日までの間，善良な管理者の注意をもってそれぞれ業務を遂行し，かつ一切の財産管理の運営を行うものとし，その財産および権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には両当事者が協議し，書面にて決定する。

第８条（従業員の処遇）

甲は合併期日における乙の従業員を，甲が別に雇用契約を締結する場合を除き，引き継がない。

第９条（合併条件の変更）

本契約締結の日から合併期日に至る間において，天災地変その他の事由により甲または乙の財産または経営状態に重大な変更を生じたとき，または隠れた重大な瑕疵が発見されたときは，両当事者は協議のうえ，合併条件を変更し，またはこの契約を解除することができるものとする。ただし，本契約の変更または解除は，両当事者の書面による合意によってのみなされるものとする。

第 10 条（本契約規定以外の事項）

本契約に規定する事項の他，合併に必要な事項については，両当事者が協議のうえ決定する。

以上，本契約締結の証として，本書２通を作成し，甲と乙が署名または記名・捺印のうえ，それぞれその１通を保有する。

2022 年９月 30 日

甲：栃木県宇都宮市西川田本町三丁目１番１号
株式会社　カ　ン　セ　キ
代表取締役社長　大田垣一郎

乙：栃木県宇都宮市西川田本町三丁目１番１号
株式会社　バ　ー　ン
代表取締役社長　大田垣一郎

吸収合併契約書（簡易・略式合併）

株式会社カンセキ（以下，「甲」という。）と株式会社茨城カンセキ（以下，「乙」という。）とは，両者の合併に関して以下のとおり合意したので，本契約を締結する。

第１条（合併の方法）

甲と乙は合併し，甲が存続し，乙は解散する。

第２条（合併期日）

甲および乙の合併の期日（以下「合併期日」という。）は2023年２月１日とし，合併期日を合併の効力発生日とする。ただし，合併手続きの進行に応じ必要のあるときは，甲と乙が協議のうえ，書面にて合意した場合はこれを変更することができる。

第３条（定款の変更）

甲は，本合併により，その定款を変更しない。

第４条（資本）

甲は乙の発行済み株式のすべてを保有しているため，合併による新株の発行および資本の増加は行わないものとし，準備金の額は増加しない。ただし，準備金については，合併期日における乙の資産状況によっては，両者協議のうえ書面にて合意した場合には増加させることができる。

第５条（合併承認）

１．甲及び乙は，本合併は，甲にとって簡易合併，乙にとって略式合併の要件を満たすことを相互に確認する。

２．甲及び乙は，本契約時において，甲はその取締役会において，乙は取締役において，本契約書の承認及び本合併に必要な事項に関する決議を行ったことを相互に確認する。ただし，甲及び乙は，合併手続進行上の必要性その他の正当事由があるときは，両当事者が協議してこの期日を変更することができる。

第６条（資産の承継）

乙は，2022年２月28日現在の貸借対照表，その他同日現在の計算書を基礎として，合併期日において，一切の資産および負債を甲に引継ぎ，甲はこれらを承継する。乙は，2022年２月28日から合併期日までの間において，その資産，負債または権利義務に変動を生じたものについては，別途計算書を作成し甲に交付する。

第７条（会社財産の善管注意義務）

甲及び乙は，本契約締結後合併期日までの間，善良な管理者の注意をもってそれぞれ業務を遂行し，かつ一切の財産管理の運営を行うものとし，その財産および権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には両当事者が協議し，書面にて決定する。

第８条（従業員の処遇）

甲は合併期日における乙の従業員を，甲が別に雇用契約を締結する場合を除き，引き継がない。

第９条（合併条件の変更）

本契約締結の日から合併期日に至る間において，天災地変その他の事由により甲または乙の財産または経営状態に重大な変更を生じたとき，または隠れた重大な瑕疵が発見されたときは，両当事者は協議のうえ，合併条件を変更し，またはこの契約を解除することができるものとする。ただし，本契約の変更または解除は，両当事者の書面による合意によってのみなされるものとする。

第10条（本契約規定以外の事項）

本契約に規定する事項の他，合併に必要な事項については，両当事者が協議のうえ決定する。

以上，本契約締結の証として，本書２通を作成し，甲と乙が署名または記名・捺印のうえ，それぞれその１通を保有する。

2022年９月30日

甲：栃木県宇都宮市西川田本町三丁目１番１号
株式会社　カ　ン　セ　キ
代表取締役社長　大田垣一郎

乙：茨城県那珂市竹ノ内四丁目１番地２
株式会社　茨城カンセキ
代表取締役社長　大田垣一郎

決　算　報　告　書

（第　15　期）

自　令和　3　年　3　月　1　日
至　令和　4　年　2　月　28　日

株式会社 バーン

栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

株式会社 バーン

貸　借　対　照　表

令和 4 年 2 月 28 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 60,253,310】	【流動負債】	【 2,837,406】
現金及び預金	59,656,028	未払金	104,524
前渡金	62,182	預り金	2,042
仮払金	535,100	仮受金	361,440
【固定資産】	【 150,002】	法人税等充当金	1,488,100
(有形固定資産)	(2)	未払消費税	881,300
工具器具備品	2		
(投資等)	(150,000)	負債の部合計	2,837,406
敷金	150,000	純資産の部	
		【株主資本】	【 57,565,906】
		(資本金)	(30,000,000)
		資本金	30,000,000
		(利益剰余金)	(27,565,906)
		繰越利益剰余金	27,565,906
		純資産の部合計	57,565,906
資産の部合計	60,403,312	負債及び純資産の部合計	60,403,312

株式会社 バーン

損　益　計　算　書

自 令和 3 年 3 月 1 日
至 令和 4 年 2 月 28 日

科目		金額	
			円
【純　売　上　高】			
売　上　高		19,028,156	19,028,156
	売上総利益		(19,028,156)
【販売費及び一般管理費】			14,973,634
	営業利益		(4,054,522)
【営業外収益】			
受取利息		429	
雑収入		168	597
	経常利益		(4,055,119)
	税引前当期利益		(4,055,119)
	法人税等充当額		1,488,100
	当期利益		(2,567,019)

株式会社 バーン

販売費及び一般管理費

自 令和 3年 3月 1日
至 令和 4年 2月 28日

科目	金額	
		円
広告宣伝費	105,007	
役員報酬	6,700,000	
給与手当	2,981,347	
株式報酬費用	1,208,799	
法定福利費	1,512,066	
厚生費	50,889	
消耗品費	158,602	
水道光熱費	21,759	
旅費交通費	10,747	
手数料	501,759	
業務委託費	120,000	
租税公課	15,300	
交際接待費	9,255	
保険料	61,460	
通信費	303,403	
諸会費	19,200	
車輌費	600,276	
地代家賃	571,440	
会議費	9,260	
雑費	13,065	
合計		(14,973,634)

株式会社 バーン

株主資本等変動計算書

自 令和 3 年 3 月 1 日 至 令和 4 年 2 月 28 日 単位 円

	株主資本				純資産の部
	資本金	利益剰余金		株主資本	
		その他利益剰余金	利益剰余金		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000,000	24,998,887	24,998,887	54,998,887	54,998,887
当期変動額					
当期純損益金		2,567,019	2,567,019	2,567,019	2,567,019
当期変動額合計		2,567,019	2,567,019	2,567,019	2,567,019
当期末残高	30,000,000	27,565,906	27,565,906	57,565,906	57,565,906

計　算　書　類

事業年度　　自　令和３年３月１日
（第15期）　　至　令和４年２月28日

株式会社茨城カンセキ

貸　借　対　照　表

（令和４年２月28日現在）

（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
［資産の部］		［負債の部］	
流動資産	8,414,195	流動負債	11,793,201
現金及び預金	6,375,705	一年以内返済予定長期借入金	3,110,000
前払費用	2,038,490	未払法人税等	1,839,000
		未払消費税等	1,437,100
		経費未払費用	601
		前受金	5,319,600
		仮受金	86,900
固定資産		固定負債	30,125,000
有形固定資産	71,886,038	長期借入金	0
建物	69,706,164	預り敷金	30,125,000
構築物	2,179,874	負債合計	41,918,201
投資その他の資産	30,224,568	［純資産の部］	
出資金	100,000	株主資本	68,606,600
差入保証金・敷金	30,124,568	資本金	20,000,000
		利益剰余金	48,606,600
		その他利益剰余金	48,606,600
		繰越利益剰余金	48,606,600
		純資産合計	68,606,600
資産合計	110,524,801	負債・純資産合計	110,524,801

損　益　計　算　書

（令和３年３月１日から
令和４年２月28日まで）

（単位：円）

科　　目	金　　額	
営　業　収　入		57,636,000
販売費及び一般管理費		46,990,892
営　業　利　益		10,645,108
営　業　外　収　益		
受　取　利　息	72	
受　取　配　当　金	1,000	
雑　収　入	79,175	80,247
営　業　外　費　用		
支　払　利　息	65,943	
その他の営業外費用	—	65,943
経　常　利　益		10,659,412
特　別　利　益	—	—
特　別　損　失	—	—
税引前当期純利益		10,659,412
法人税、住民税及び事業税	3,648,214	3,648,214
当　期　純　利　益		7,011,198

株主資本等変動計算書

（令和３年３月１日から
令和３年２月28日まで）

（単位：円）

項目	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当事業年度期首残高	20,000,000	41,595,402	61,595,402	61,595,402
事業年度中の変動額				
当期純利益		7,011,198	7,011,198	7,011,198
事業年度中の変動額合計	―	7,011,198	7,011,198	7,011,198
当事業年度末残高	20,000,000	48,606,600	68,606,600	68,606,600

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……建物（建物附属設備を除く）
定額法によっております。
建物以外
（平成28年３月31日以前に取得のもの）定率法によっております。
（平成28年４月１日以後に取得のもの）定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	７～26年
構築物	10～20年

(2) 消費税等の会計処理方法……税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物……	69,706,164円

(2) 担保権によって担保されている債務

一年以内返済予定長期借入金……	3,110,000円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額…… 183,381,574円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権……	1,089,000円
長期金銭債権……	15,000,000円
短期金銭債務……	5,280,000円
長期金銭債務……	30,125,000円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収入……	57,636,000円
販売費及び一般管理費……	13,068,000円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,000株	―株	―株	2,000株

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱カンセキ	栃木県宇都宮市	1,926,000	小売業	被所有直接100%	あり	建物の賃貸	不動産賃料の受取(注)1	57,636	前受金 預り保証金	5,280 30,125
								不動産賃料の支払(注)1	13,068	前払費用 差入保証金	1,089 15,000

(注) 1. 不動産賃貸料の受取等については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上賃料金額を決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

6. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　34,303円30銭
１株当たり当期純利益　　3,505円59銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

販売費及び一般管理費の明細

（単位：円）

科　目	金　額	摘　要
地代家賃	32,775,996	
保険料	599,920	
支払手数料	86,250	
租税公課	3,002,750	
減価償却費	10,458,476	
その他	67,500	
計	46,990,892	